

郵政改革について

1 目的：国民の権利を保障するため、郵便局ネットワークの維持（郵便のユニバーサルサービス・地域における金融サービス等）

（現状）地域における金融サービスについては、民営化移行期間（29年9月末）以降の制度的保障がない。

2 改革の必要性：税金を投入するのではなく、自律的な経営による郵便局ネットワーク維持（現在は、金融2社からの手数料収入に依存、3事業とも厳しい経営状況）

（参考）・郵便局会社の手数料収入（平成20年度）

金融2社の手数料収入は、郵便局会社の収益の約82%

（銀行手数料：6,481億円、保険手数料：4,152億円、郵便：2,132億円）

・3事業とも厳しい経営状況（承継計画（19.9.10）と平成20年度決算の比較（当期利益））

郵便事業 340億円→298億円、郵便局 500億円→408億円、

ゆうちょ銀行 3,210億円→2,293億円、かんぽ生命 410億円→383億円

3 郵政改革の視点

(1) ユニバーサルサービスとしての郵便、貯金、保険提供の制度的担保

特に、地域における金融サービスを維持するための制度的担保

(2) 税金を投入することなく、郵便局ネットワーク維持ができる仕組み作り

経営の自由度による自律的な経営の実現

(3) ゆうちょ資金、かんぽ資金の有効活用（健全性の維持と収益性の向上）

国債中心の運用からの脱却（「成長点」への投融資（国際協調も視野）、地域活性化）

民 営

限度あり

3 社化

1 / 3

普通
会社

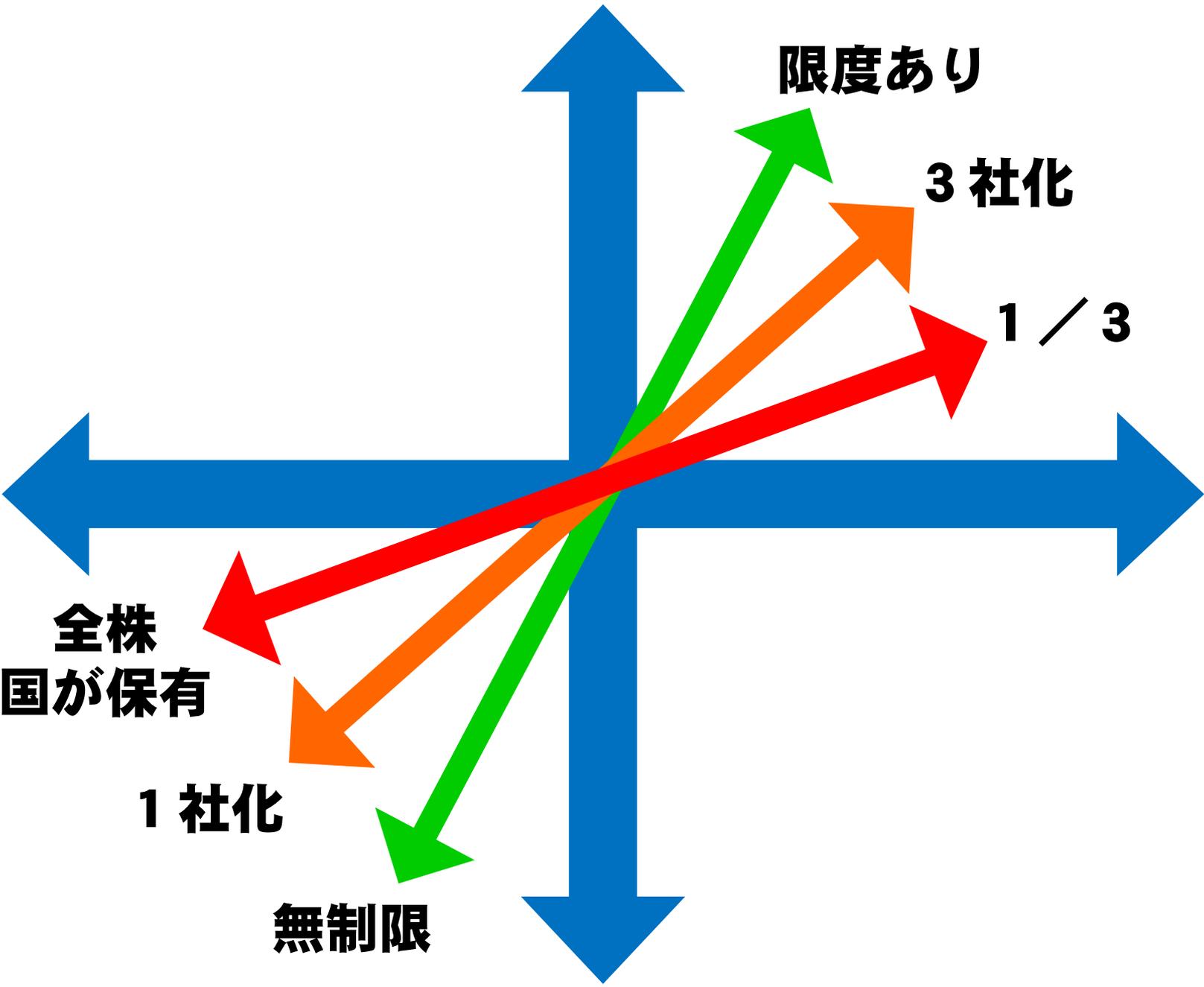
全株
国が保有

1 社化

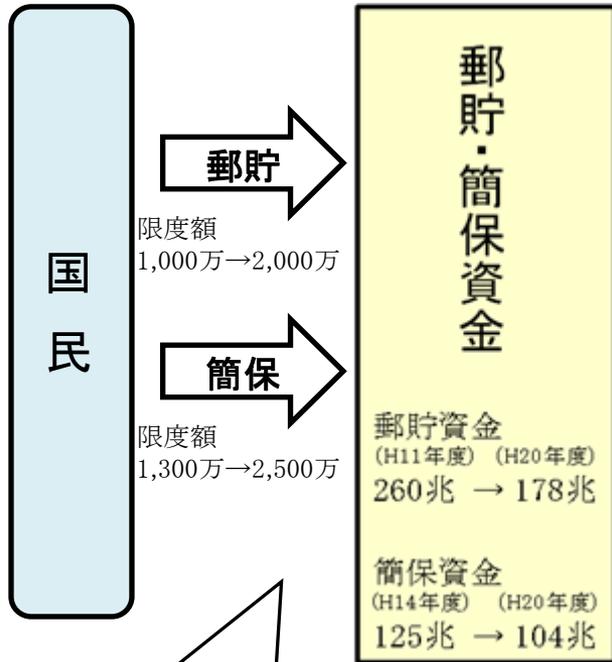
無制限

国 営

特殊
会社



郵貯・簡保の資金運用改革



○国民ニーズへの対応

- ・貯蓄の目標額は2,054万円(金融広報委員会調べ)
- ・死亡保険金の希望額は平均2,845万円((財)生命保険文化センター)
- ・老後資金(総務省試算)は総額で約3,700万円が必要(退職金含む)
- ・平均退職金は1,000万円超(大卒2,417万円(経団連調べ))

<従来> 国債中心の運用(郵貯約80%、簡保約70%)
→ 民営化後、官から民への資金の流れの変化は進んでいない。

改革

運用対象(ポートフォリオ)改革の視点

(安全性を考慮し、リスク管理を行って健全性を維持し、収益を上げることが必要。)

◆「成長点」への投資・融資

① 海外ファンドとの協調等による投資・融資

－政府間協定等の下での信用力の高いものへの資産運用－

(例)・インフラ整備への投資・融資(インフラファンド経由等)

* インフラファンドの市場規模(全世界、H20.10時点):0.2兆ドル(20兆円)
(投資先) 高速鉄道、有料道路、水道など

⇒ 海外インフラ事業に進出する日本企業等への融資等も

・ベンチャー企業等への投資・融資(ベンチャーファンド経由等)

* ベンチャーファンドの市場規模(全世界、H21.12時点):0.76兆ドル(71兆円)

② 官民連携による事業への投資・融資

(例)・PFI、PPPによる社会資本整備

(橋、病院、学校など公共施設等の整備、再開発)

③ 今後成長が期待される分野への投資・融資

(例)・医療・介護(ヘルスケア)、環境、情報通信 等

◆外国債(安定性、運用利回り等を重視した購入)

<参考> 外国債保有(H20年度末)

ゆうちょ:1兆2,845億円、かんぽ生命:8,835億円

◆個人向け貸出(民業補完) ~ 個人ローン、住宅ローン等

※ 運用については、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の自主的判断による。